

◆ 平成 28 年度事業報告

一般社団法人 日本自閉症協会

I. 常任理事会、理事会、通常総会、などの開催

1. 常任理事会

平成 28 年 5 月 22 日 (日) 開催場所 日本自閉症協会事務局
平成 28 年 10 月 2 日 (日) 開催場所 日本自閉症協会事務局
平成 29 年 2 月 5 日 (日) 開催場所 日本自閉症協会事務局

2. 理事会

平成 28 年 6 月 12 日 (日) 開催場所 エッサム神田ホール
平成 28 年 10 月 22 日 (土) 開催場所 エッサム神田ホール
平成 29 年 3 月 12 日 (日) 開催場所 エッサム神田ホール

3. 総会

平成 28 年 6 月 12 日 (土) 開催場所 エッサム神田ホール

II. 会員数

年度	正会員		賛助会員		合計
	個人	団体	個人	団体	
26 年度	12,200	10	945	52	13,207
27 年度	11,963	9	999	59	13,030
28 年度	11,680	9	979	63	12,731
前年度比	▲283	0	▲20	4	▲299

加盟団体の会員の総数は依然として減少している。

入会案内体制の整備強化を行った。

Ⅲ. 事業（定款に従って記述）

1. 相談事業

(1) 専門相談、一般相談、家族相談員による相談

引き続きニーズが高い。当事者からの相談に加え、新規の人からの相談も少なくない。年齢層、生活圏、相談内容は多岐にわたるが、話し相手や相談相手を求めていることがうかがえる。

専門相談 91 件（年間 24 日）、 一般相談 710 件（年間 86 日）、
家族相談員による相談 90 件（年間 26 日）

(2) (社福) 全国心身障害児福祉財団助成事業

①在宅心身障害児（者）療育研修事業保護者研修会（委託事業）2カ所

②在宅心身障害児（者）相談事業（福祉相談事業）（委託事業）7カ所

③親子ふれあいキャンプ療育事業（委託事業）3カ所

(3) 公益財団法人 J K A 【障害のある人が幸せに暮らせる社会を創る活動 補助事業】

①学習相談会（委託事業） 8カ所

②集団指導キャンプ事業（委託事業） 5カ所

2. 調査・研究事業

(1) 教育に関する委員会による「自閉症のある児童生徒の教育・支援に関する調査」集計

(2) 高齢期対策検討委員会による「高齢期を迎える自閉症者の健康・生活状況調査」集計

3. 理解・啓発事業

(1) 出版

・機関紙「いとしご」6回発刊（158号～163号）

内容を検討し、読者のニーズに応える内容になるよう改善に努めた。

・指導誌「かがやき」1回発行（13号）

医療に関する特集テーマが好評であった。

・自閉症ガイドブック等の販売

(2) ホームページの運営

・情報を適宜掲載

(3) 世界自閉症啓発デー

①2016 世界自閉症啓発デー

・「世界自閉症啓発デー2016 シンポジウム」4月9日（土）

・「世界自閉症啓発デー・ライト・アップ・ブルー 東京タワーライトアップ」4月2日（土）

②2017 世界自閉症啓発デー準備

・世界自閉症啓発デーの啓発活動に向けて、クリアファイルの作成やチラシやリーフレットの印刷を行い、希望する加盟団体に配布、実費での販売を行なった。

4. 施策への提言と改善推進

平成 29 年度予算要望を厚労労働省と文部科学省に提出した。発達障害者支援法の改正、差別解消法施行、総合支援法 3 年後の見直し、成年後見利用促進法、障害年金の不支給問題など、重要な

多数の法律や政策の課題があった。各委員会や常任理事、理事などで課題を分担し、当法人としての意見や要求を関係個所に働きかけた。今後、会員に分かり易く解説するなどし、会員の声をいっそう反映できるようにすることが求められる。

5. 支援者・成年後見人等の育成

(1) ペアレントメンター事業

行政説明会 1回 インストラクター養成研修会 2回

発達障害者支援センター全国連絡協議会での事業説明 1回

(2) 発達障害支援者の養成研修事業（日本財団助成事業・全日本自閉症支援者協会と連携）

発達障害者スーパーバイザー養成研修会

(3) 災害対策の推進

災害対策委員会において、災害時対応要項を作成した。

6. 研究会・講演会

(1) 全国大会

第24回全国大会を長野市において開催した。（7月16日～7月17日）

平成30年度に広島市にて開催される第25回全国大会（9月15日～9月16日）の準備を開始した。

(2) 地域サポート事業

昨年度に引き続き、加盟団体の他に発達障害者支援センターおよび全日本自閉症支援者協会にも応募対象を広げ、各地域の実情とニーズを重視し、それぞれの地域で様々なテーマの講演会等を実施した。

3カ所で実施（12月3日大船渡 12月9・10日奈良県 1月21日広島県）

7. 出版及び物品販売事業

（現在の出版物は「3.理解・啓発事業」として行っている）

8. 保険業

当保険事業「自閉症スペクトラムのための総合保障」の加入者は順調に増え、2017年3月末時点で6,243名となっており、保険金の給付件数は増加傾向であるが、給付額は年間予算の約88%であった。経理・財務状況も含め順調な事業運営となっている。

9. 関連団体の育成援助

(1) 加盟団体役員連絡会 1回（10月22日～10月23日東京）

厚生労働省、文部科学省からの行政報告の他、発達障害者支援法の改正について理解を深め、津久井やまゆり事件に対する意見交換等を行った。

(2) 入会案内体制の整備推進

入会案内活動の強化のために加盟団体の現状を調査し、それに基づき入会案内パンフレットを検討した。

10. 諸団体との提携・協力

世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間、津久井やまゆり事件、通級指導の担当教員の基礎定数化に向けた緊急アピールなどで意見交換とともに連携に努めた。

11. 国際交流

(1) ミャンマー自閉症スポーツ大会

アジア太平洋障害者センター主催の「ミャンマー自閉症スポーツ大会」(12月7日～12月8日)について日本自閉症協会に参加要請があり、2組の親子が参加、2名の支援者が同行した。

(2) Autism Speaks 国際会議

2年に1度開かれるAutism Speaksの国際会議(10月13日～10月14日)に出席し、2年間の日本の取り組みを発表した。(奈良県自閉症協会 飯田氏)

(3) 中国残疾人協会より「第1回孤独症健復技術国際フォーラム」(3月25日)への登壇要請があったが、緊急の要請だったため会場で上映するビデオレターを作成した。

IV. 決算について

会費収入が2.2%減少したが、人件費の減少と保険事業の対予算収支改善により、全体では当初予算よりも収支差額のマイナスが小さくなった。実績の対前年比について、保険事業を除いた部分では、赤字の減少がみられた。真の意味で健全とは言えないが、まずは、人員を増やし、安定した事務局体制の確立と加盟団体の活動支援が喫緊の課題である。また、財政健全化のために、助成による事業や、委託事業、寄付金を増やすための仕組みの検討が必要である。

V. 熊本地震の対応について

支援のためのメーリングリストの立ち上げ、専用HPの開設、協会負担による支援物資の提供や近隣協会による現地支援、熊本県自閉症協会活動の代行、施設の支援などを実施した。